

# 地方自治体におけるナッジの実装に向けた体制構築と普及戦略

—横浜市行動デザインチーム (YBiT) の取組事例に基づく提案—

高橋 勇太<sup>1)</sup>、植竹 香織<sup>1)</sup>、津田 広和<sup>1)</sup>、大山 紘平<sup>1)</sup>、佐々木 周作<sup>2)</sup> 1) YBiT/横浜市役所 2) YBiT/京都大学



## 発表概要

### 背景と目的 財政難の中、複雑で多様化する行政課題

#### 地方自治体の動き

費用対効果の高い政策を

- 海外で広まっている政策ナッジに注目

#### 国内の現状

OECDが把握する国内自治体ナッジユニットはただ一つだけ



横浜市行動デザインチーム (Yokohama Behavioral insights and Design Team)

#### 課題認識

国内自治体におけるナッジユニットのあるべき体制や展開方法は明らかでない

#### 目的

事例分析により、論点と方向性を整理

#### 方法 二点実施

- 国外ナッジユニットとの比較
- 独自に作成した普及プロセスモデルを活用した分析



### 結果 自治体ごとの特性を踏まえる必要性

#### 体制論

- 専門要素や成功条件は先進事例を参考に
- 自治体の現状に合わせて柔軟に
- 専門人材の完全内製化は困難
- **アカデミアとの連携は必須**

#### 普及戦略

- 政策ナッジの実装には、普及のプロセス段階における課題の把握と対策が必要
- 対象の特性にあわせた介入が効果的
- **普及プロセスモデルの理論化**

#### 展望と提案 (一例)

政策ナッジの実装や国内展開に向けた指針作成、専門家や自治体等のネットワークの構築

## 自治体ナッジユニットの体制構築

### ナッジユニット成功の条件

—英国BITがナッジユニットの成功の条件をまとめた「APPLES」をYBiT及び海外都市へ適用し、比較 (表1)

### 専門家との連携は必須

- 専門知識/スキルの完全内製化は困難
- 行動科学や介入方法、効果検証手法、倫理的配慮について専門的見地から助言
- **専門家との連携が必須**

表1 ナッジユニット成功の条件 (APPLES) と国内外ナッジユニットの比較

特徴	内容	YBiT (横浜市)	NY BDT (ニューヨーク市)	PBSI (フィラデルフィア市)
①Administrative Support	組織内 (行政) のサポート	幹部サポートあり	市長直轄組織の位置付け	市長直轄組織の位置付け
②Political Support	政治的サポート	あり (市長)	あり (市長)	あり (市長)
③People	専門性や経験、情熱を備えた人材	外部専門家と連携	外部専門団体との連携	地元大学との連携
④Location	組織的位置づけ	有志の活動	公式組織	パートナーシップ→公式
⑤Experimentation	実証主義 (=EBPM)	RCT, 準実験的手法	RCT, 準実験的手法	RCT, 準実験的手法
⑥Scholarship	アカデミアとの連携	密に連携	密に連携	密に連携

(出所) Halpern(2015), World Bank (2018)をベースに筆者作成

## 政策ナッジの普及戦略

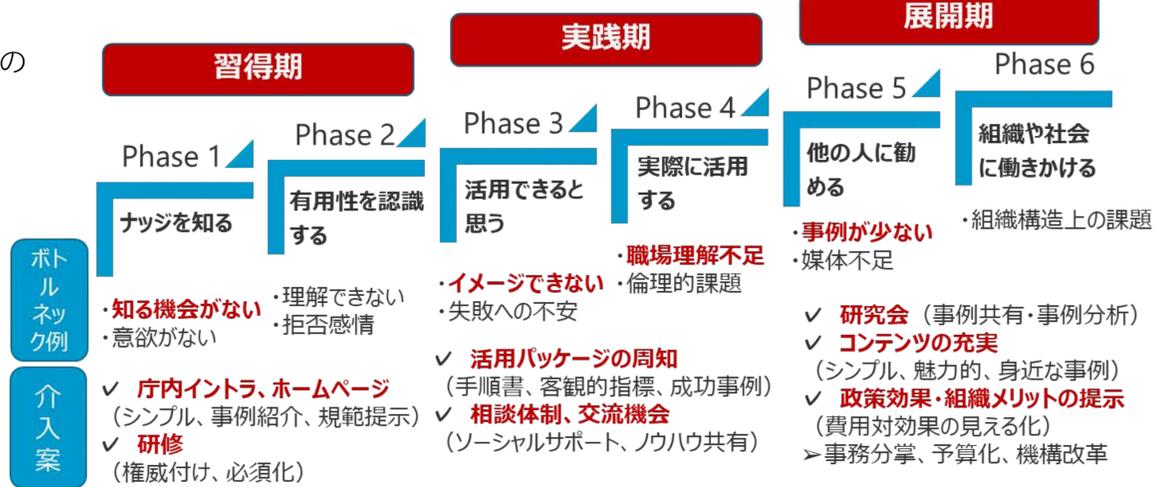
### 政策ナッジの実装に向けた普及プロセスモデル (仮説)

—Kim et al. (2013) のプロセスモデルを参考に、研究会でのワークショップなどの結果を踏まえて、YBiTが作成 (図1)

- 各段階のボトルネックと介入案を仮説として提示

### 組織文化や職員の特性に合わせた介入

- 組織内ルールに配慮したツールキット作成  
既存文化との摩擦を避け、スムーズに導入する
- 既存の組織文化に溶け込みやすい内容の提案  
所管課の組織文化や課題にコミットする
- 成果実感型スモールステップの取組提示  
心理的・物理的なハードルを下げる
- 国内外の政策分野別事例や身近な国内事例の提示  
身近に感じ、導入イメージを持ってもらう



※ 今後は、アンケート調査やインタビュー調査などを通じて、この仮説の検証が必要である

図1 政策ナッジの実装に向けた普及プロセスモデル (仮説)

## 横浜市行動デザインチーム (YBiT)

- 2019年2月横浜市有志職員により設立
- OECDが認める国内唯一の自治体ナッジユニット

### < 4つの取組 >

- ツールキットと事例の紹介**
  - 海外のツールキットや事例を邦訳
  - チェックリスト型からプロセスフロー型まで
- 人材育成**
  - 定例研究会、定例輪読会、研修会
  - ワークショップ等
- 事例創出**
  - 健康・医療、温暖化対策、防災分野など多様
  - 現在、22件の案件有 (うち、約半数でRCTを予定)
- ネットワーク**
  - 専門家との連携 (相互ニーズ理解)
  - 国・自治体ナッジユニット間の連携

<公式ホームページ>

※YBiT設立背景やツールキット等紹介

## 考察・結論

### 自治体ナッジユニットの体制構築

—先進事例が示す成功条件を参考に、各自治体の現状に合わせたナッジユニットを組織する必要がある (政策中核部署、健康福祉等分野特化型、ネットワーク型、主体も有志主導型など様々な形態がある)

### 政策ナッジの普及戦略

—簡単、迅速、低コストでの成果が狙える事例を優先して成果を出す

- 普及プロセスモデルの理論化・実証と政策ナッジの汎用化へ

### 政策ナッジの限界と課題

—政策ナッジは万能ではなく、従来の政策手法と併せた検討が必要

- 倫理的配慮における判断基準があいまいである
- 悪いナッジを一掃するための議論や実態に即した指針の作成

### <今後の展望と提案>

- 学会等と連携し、政策ナッジの実装のための指針作成
- 専門家・国・自治体等のネットワーク構築
- 政策ナッジの全国への浸透、国内エビデンスの蓄積と活用

### 結論

自治体ナッジユニットの体制構築と普及戦略に関する論点と方向性が整理できた